

平成30年度包括外部監査のテーマについてのコメント

包括外部監査人 毛利 節

今年度の包括外部監査のテーマとして、『北海道ファシリティマネジメント推進方針』の実施状況及び財務事務の執行について』を選定した理由は次のとおりである。

近時の総務省の発表によれば、本年1月1日現在の北海道の人口は約530万人で20年連続減少しているとともに、都道府県別の減少幅を見ても6年連続で最も大きかった。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成52年度の道内人口は419万人となり、平成7年の569万人から7割程度にまで急減すると推計されている。さらに、道の集計によれば、同日現在の65才以上の高齢者人口が占める比率は30.5%となっはじめて30%を超えるとともに、平成52年には同比率は40.7%（平成7年度は14.8%）にまで上昇すると推計されている。このような大幅な人口減少と高齢化という人口動態から見ても、道財政においては、歳入面では道税収入等の減縮、歳出面では高齢者医療費等の義務的経費の増大が予測され、構造的な歳入、歳出のギャップが進行している状況にある。

このような中、高度経済成長期に集中的に整備された道内公共施設については、老朽化が顕著に進んでいる。また、公共施設等の建物については取得価格よりもランニングコストの方がはるかに高額となっているのみならず、古い施設ほど維持管理費用を要するものとなっている。さらには、人口減少に伴う施設利用率の低下等も懸念されるところであって、今まで以上に公共施設等の有効活用が必要とされている状況にある。

このように、道内の公共施設を取り巻く財務環境は、極めて厳しい状況にあることが認められ、ファシリティマネジメント（自治体等が保有または使用する施設とその利用環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動）に関する施策は、今後の道財政にとって、極めて重要な意義を有するものとなっている。

道は、平成18年3月に「北海道ファシリティマネジメント導入基本方針」を取りまとめ、その後、平成27年6月に「北海道インフラ長寿命化計画（行動方針）」を策定したことを踏まえて、平成28年3月には新たに「北海道ファシリティマネジメント推進方針」をとりまとめて、その推進に取り組んできた。

そこで、前記の道財政におけるファシリティマネジメントの重要性に鑑み、「北海道ファシリティマネジメント推進方針」の実施状況及び財務事務の執行を包括外部監査における特定の事件として選定し、次の視点により監査を行うこととした。

- ① 法令、条例、予算及び規則に則った合規的・適法なものとなっているか。
- ② 経済性・効率性・有効性を有するものとなっているか。
- ③ 正確なデータ、資料に基づき適正な検討が行われているか。
- ④ 行財政の内容が、正確かつ十分に公開されているか。